

販売用資料

2024年4月

# グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

追加型投信/内外/株式



## 2024年1月～3月の運用状況について

### 当レポートでお伝えしたいこと

- 2024年1月～3月における「グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)」(以下、当ファンド)の基準価額は、約7.4%上昇しました。
- 当該期間は主要先進国の金利は高値から低下したものの、根強いインフレは継続しており、今年期待されていたFRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き下げ(利下げ)が市場の想定よりも後ずれしているとの見方が強まりました。こうした環境下、米国の超大型ハイテク銘柄「マグニフィセント7\*」といわれる銘柄に資金が集中し、小型グロース銘柄まで視野を広げて投資する動きは限定的でした。
- 当ファンドでは引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出(社会的課題の解決)することが期待できる銘柄を厳選して投資を行ってまいります。

\* 一般に壮大な7社と言われる「アマゾン、アップル、アルファベット、エヌビディア、テスラ、マイクロソフト、メタ」を指します。

### <当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

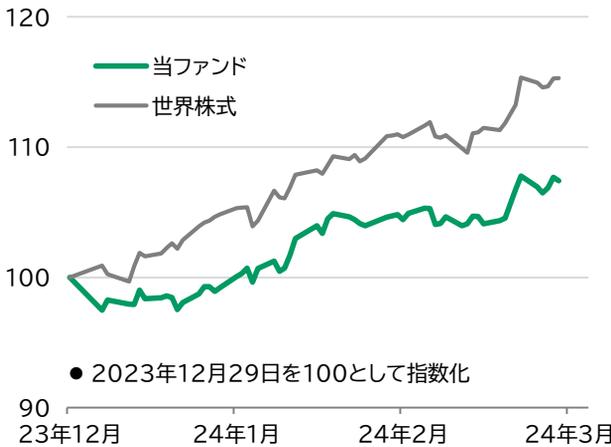
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

## 足元3カ月の市場環境と運用状況

- 2024年1月～3月のグローバル株式市場(以下、株式市場)は、2023年11月に主要先進国の金利上昇がピークアウトして以降、リスクオンモードで上昇が継続しました。
- 当該期間は主要先進国の金利は高値から低下したものの、根強いインフレは継続しており、今年期待されていたFRBの利下げが市場の想定よりも後ずれしているとの見方が強まりました。こうした環境下、米国の超大型ハイテク銘柄「マグニフィセント7」といわれる銘柄に資金が集中し、小型グロース銘柄まで視野を広げて投資する動きは限定的でした。
- 当該期間において当ファンドの基準価額は約7.4%上昇しました。経営改善による業績伸長が好感されたゼネラル・エレクトリック(GE)や、日本の国策として資金支援が決まり、注目度が高まっているQPS研究所などが当ファンドの基準価額上昇に大きく寄与しました。

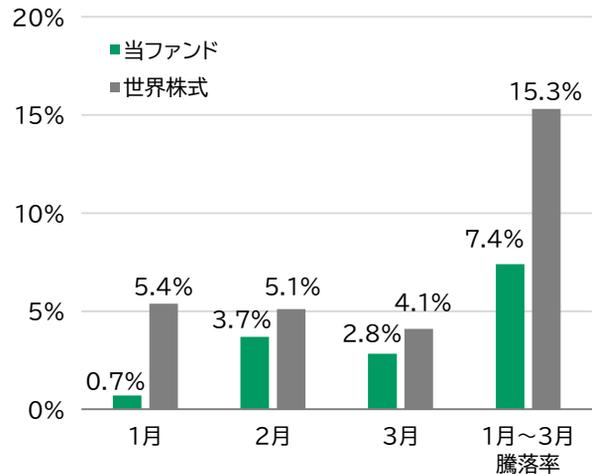
### <足元3カ月の基準価額と世界株式\*の推移>

(期間:2023年12月29日～2024年3月29日、日次)



### <当ファンドと世界株式\*の月別騰落率>

(期間:2024年1月～3月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

\* 世界株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を指します。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1か月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

### <足元3カ月の当ファンド基準価額寄与度上位銘柄>

(期間:2023年12月末～2024年3月末)

	寄与度上位銘柄	業種	国・地域	銘柄概要とパフォーマンス寄与要因
1	QPS研究所	資本財・サービス	日本	九州で高精細小型レーダー衛星を開発している企業。国策として資金支援を受けることが好感された。
2	ゼネラル・エレクトリック(GE)	資本財・サービス	アメリカ	航空機向けエンジン、発電タービン世界トップ企業。経営改善による業績伸長が好感された。
3	ボール	素材	アメリカ	缶世界トップ企業。インフレかつ缶需要が停滞する中、卓越した経営努力による利益確保が評価された。
4	エコラボ	素材	アメリカ	水処理等向け化学品大手。インフレの中、付加価値の高い製品のもと、業績安定成長の継続が好感された。
5	テトラ・テック	資本財・サービス	アメリカ	水インフラ向けコンサル・エンジニアリング企業。景気後退が懸念される中、安定した業績伸長が評価された。

※ 国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

グリーン水素で  
脱炭素加速へ！

ティッセンクルップ・ニューセラ  
(ドイツ)

テーマ：緩和

電化以外の削減策・省エネ化

- 水の電解により水素を製造するための機器である水電解槽のうち、アルカリ型電解槽の分野で急速に成長している企業です。長年にわたる強力な技術基盤を活かし、今後需要拡大が見込まれるグリーン水素\*向けの水電解槽の製造分野を牽引していくことを期待しています。

注目ポイント グリーン水素向け水電解槽で、世界最大規模のプロジェクト受注！

- 同社の“アルカリ型”水電解槽は、比較的機器のコストが安価で技術としても成熟しており、また大規模な案件に向いていることもあり、サウジアラビアの新産業都市NEOMの世界最大規模のグリーン水素プロジェクトで2ギガワット超の大型案件を受注しています。

<株価の推移>



※ 画像はイメージです。

\* 再生可能エネルギーを活用し、水から製造される水素。従来の水素製造より温室効果ガス排出の大幅削減が期待されている。

環境コンサルの  
「水分野」トップ企業

テトラ・テック  
(アメリカ)

テーマ：適応

水・食糧問題の解決

- 水関連案件のコンサルティングを主力とし、長年蓄積してきたノウハウやネットワークを強みとしている企業です。現在では世界100カ国以上で事業を展開し、毎年10万件ものプロジェクトを手掛ける水領域コンサルティングのNo.1企業へと成長しています。

注目ポイント 2030年を目標として、10億人の生活水準の改善を掲げた事業展開！

- 今後世界人口の増加が見込まれる一方で、温暖化の進行により淡水資源の供給リスクや水不足を背景とした農畜産業への悪影響などが懸念されます。同社は2022年までに既に約5億人の生活水準の改善に貢献しており(当社試算)、社会課題の解決に資する事業展開を行っています。

<株価の推移>



※ 画像はイメージです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

## “水素”にも色々なカラーがある！？

- 水素は燃焼させることで発電したり、自動車などの動力にしたりすることができます。使用時に温室効果ガスを排出しないため、クリーンなエネルギーとして活躍が期待されています。



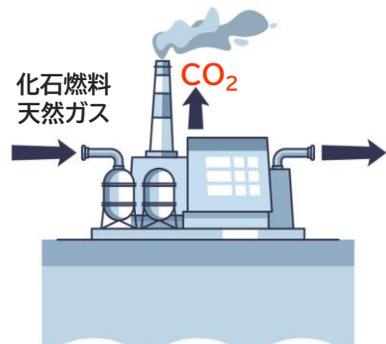
- しかし、世界で主流の水素製造方法では天然ガスや化石燃料を使用することから、結果的に温室効果ガスを排出し、地球温暖化を加速させてしまうことが問題となっています。
- そこで、再生可能エネルギーで作られた電気で水を電気分解する製造方法が注目されています。この方法によって製造される水素は、製造過程で温室効果ガスを排出しない、エコ・クリーンに製造される水素であることから「グリーン水素」と呼ばれています。
- その他にも製造方法によって、製造される水素にさまざまな呼び名(カラー)がついています。

### <さまざまな水素の製造方法>



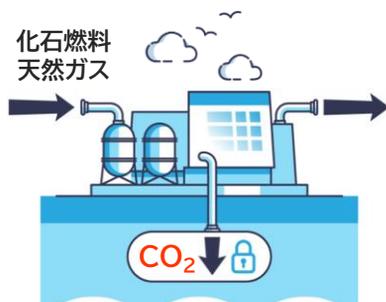
#### H<sub>2</sub> グリーン水素

風力や太陽光発電などの再生可能エネルギーで作られた電気で水を電気分解して製造する方法。製造過程で温室効果ガスを排出しない、エコ・クリーンな水素として、緑色(グリーン)水素と呼ばれている。



#### H<sub>2</sub> グレー水素

天然ガスや石炭等の化石燃料をもとに製造する、水素の製造方法としては世界で主流の方法。製造過程で温室効果ガスを排出し、地球温暖化を加速させてしまう懸念がある。



#### H<sub>2</sub> ブルー水素

グレー水素と同じ製造方法であるが、製造過程で発生する温室効果ガスを貯留・吸収するなどして、温室効果ガスの排出を抑えて製造する方法。

※ 上記は水素の製造方法の一部を簡略的に示したイメージ図です。

出所:IRENA「GREEN HYDROGEN A GUIDE TO POLICY MAKING(2020)」をもとにりそなアセットマネジメントが作成。

最近、私たちのファンドでは宇宙産業への投資を始めました。

人類が初めて月に降り立ったアポロ計画から50年あまりが経過しましたが、今再び宇宙開発の機運が世界的に高まっています。半導体を始めとしたテクノロジーの進化に伴う大幅な性能向上とコストダウンが実現する一方で、GAF Aを始めとする民間企業の巨額投資により宇宙が身近なビジネス領域に変わりつつあります。

宇宙というと夢があって面白いけれど、リスクが高そうで、まして地球温暖化問題とは無関係だと思われるかもしれません。しかし、私たちが投資している「QPS研究所」は、SAR(小型開口レーダー)衛星という新しい技術を使って世界中を10分間隔でモニタリングするシステムを構築しようとしています。これにより昼夜問わず、悪天候の時でも世界の状況を数十センチ単位で把握でき、防災・減災や森林保全などに大きな力を発揮すると期待されています。

社会課題の解決という、とかくシリアスになりがちです。しかし一歩視点を変えて、それこそ宇宙から地球を眺めることで課題の見え方が変わってくるかもしれませんし、時にはワクワクする気持ちで課題に取り組んでいくのも大切なことではないかと思えます。



チーフ・ファンド・マネージャー  
井浦 広樹

※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

## ファンドの特色

- 1 RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式\*1への投資を行います。
  - 不動産投資信託(リート)\*2に投資する場合があります。

\*1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。  
\*2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。
- 2 世界における社会的課題である気候変動の緩和\*3、気候変動の影響への適応\*4等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
  - 当ファンドでは、『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現をインテンション(意図)として設定しています。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - 当ファンドでは、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を合計100%とすることを目標としています。

\*3 温室効果ガスの排出量削減等を通じ、気候変動を抑制することをいいます。  
\*4 気候変動によって生じるさまざまな影響を防ぎ、または最小化することをいいます。
- 3 投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)に努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。
- 4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

### インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)
- ◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、日本を含む先進国および新興国の企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### <その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2021年12月17日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。</li><li>繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。</li><li>やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率1.65%(税抜1.5%)</b> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	<b>りそなアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: <a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a>
受託会社	<b>株式会社りそな銀行</b> ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

### <当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。